

オーストラリアレポート

豪州政府予算案は経済成長を高め雇用創出をめざす

- コロナ危機対応の緊急支援が一巡し、豪州政府の予算案の焦点は『民間主導の経済成長による雇用創出』にシフト。
- 財政再建を進めるには経済成長率を高めることが不可欠。豪州政府は緩やかな財政赤字の縮小を進める計画。
- 予算案では2021年度の実質GDP成長率を4.25%と予想。個人消費や設備投資が今後の景気の回復をけん引。
- 景気支援とワクチン接種促進が予算案の二本柱。豪州政府はワクチンを確保し、年末に向け接種を進める見込み。

民間主導の経済成長で雇用創出を促す予算案

豪州政府は5月11日、2021年度（2021年7月～2022年6月）の予算案を公表しました。コロナ危機対応の豪州政府の緊急支援策が概ね一巡したことから、今回の予算案は、今後の景気回復を確固としたものにするための、『民間主導の経済成長による雇用創出』に政策をシフトしています。

豪州政府は財政再建を進めるには経済成長率を高めることが必要不可欠との考えのもと、失業率をコロナ前の水準へ引き下げることには注力する姿勢を示しています。このような背景から、豪州政府は早期の財政均衡化は求めずに、財政赤字（対GDP（国内総生産）比）を2020年度の7.8%から、2024年度に同2.4%へと緩やかに縮小させる計画です（図表1）。

個人消費や設備投資が今後の景気回復をけん引

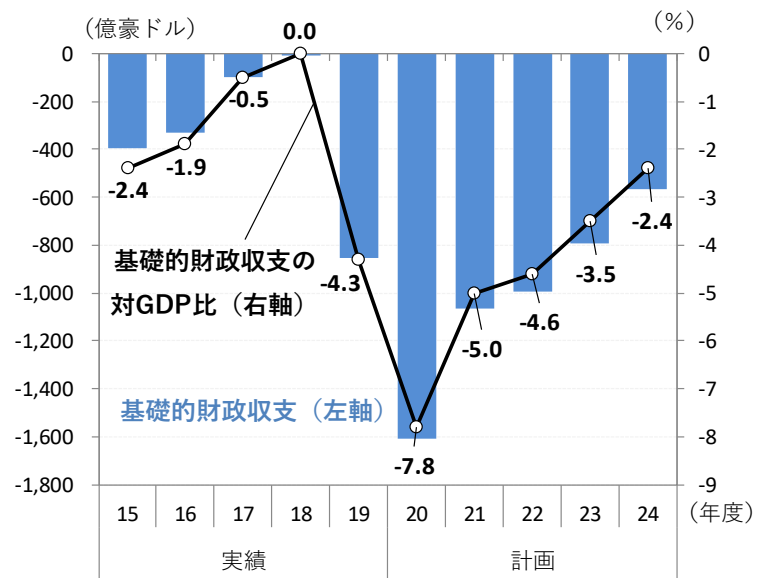
豪州政府の経済見通しによれば、豪州の実質GDP成長率は2020年度の1.25%から2021年度には4.25%へ回復する見込みです（図表2）。コロナ禍では、主に政府部門（公共支出・投資）が豪州景気を下支えしてきましたが、2021年度以降は経済活動の正常化により、個人消費や設備投資などの民間部門の成長回復が進むことを想定しているものとみられます。

景気支援とワクチン接種促進が予算案の二本柱

予算案の中で示された景気支援策には、企業の設備投資を促すための各種減税策や、中・低所得層の個人に対する減税策が盛り込まれたほか、豪州政府のインフラ投資計画にも152億豪ドルの追加予算が設けられました（次頁、図表3）。

また、コロナ対応の面でも、豪州政府はワクチン接種や医療体制の整備を促進する方針です。豪州政府は5月13日に米モデルナから2,500万回分のワクチンを確保したことを明らかにしており（次頁、図表4）、2021年末までに希望する全国民へのワクチン接種を完了することをめざしています。

図表1：豪州政府の基礎的財政収支の実績と計画



(出所) 豪州財務省
(期間) 年度は各年7月～翌年6月。

図表2：豪州政府による経済見通し

	実績	予想		
	2019-2020年度	2020-2021年度	2021-2022年度	2022-2023年度
実質GDP成長率 (%、前年比)	-0.2	1.25	4.25	2.50
個人消費	-3.0	1.25	5.5	4.0
設備投資	-2.0	-5.0	1.5	10.0
公共支出・投資	5.5	5.75	5.0	1.75
失業率 (%、各年度末)	6.9	5.5	5.0	4.75

(出所) 豪州財務省
(期間) 年度は各年7月～翌年6月。

図表3：豪州政府予算案に盛り込まれた主な政策

政策分野	主な政策	予算規模 (億豪ドル)
企業	企業への設備投資減税（即時減価償却）を2023年6月末まで12ヵ月延長。	179
	企業への損失の繰り戻し措置（法人税還付）を2022年度まで延長。 2022年度に発生した損失を過去に支払った納税額と相殺を可能にする措置。	27.9
	航空・観光業界への追加支援。	12
個人	中・低所得層向けの税還付制度（LMITO）を2021年度も継続。	78
	住宅保有支援策の拡充。連邦政府の債務保証により、初回住宅購入者には住宅価格の5%（ひとり親世帯には同2%）の保証金で住宅ローンの利用を可能にする。	-
インフラ	現行の豪州政府のインフラ投資計画（10年間で1,000億豪ドル）に追加予算を拠出。	152
コロナ	新型コロナウイルス・ワクチンの接種促進に追加予算拠出。	19
	検査や感染者追跡、呼吸器系専門病院の拡充、遠隔診療などの医療サービスの拡充。	15

(出所) 豪州財務省

図表4：豪州政府による新型コロナウイルス・ワクチンの確保量

ワクチン開発機関	ワクチン種類	投与回数	有効率	供給量
英アストラゼネカ オックスフォード大学	ウイルス・ベクター ・ワクチン	2回	平均70%	5,380万回分
米ノババックス	組換えたんぱく質 ワクチン	2回	79.3%	5,100万回分
米ファイザー 独ビオンテック	mRNAワクチン	2回	95%	4,000万回分
米モデルナ	mRNAワクチン	2回	94%	2,500万回分
COVAXファシリティ (国際的共同購入スキーム)	-	-	-	2,500万回分
合計				1億9,480万回

(出所) 各種報道

(注) 豪州の人口は2,565万人（2020年3月末時点）。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>